

(別紙4)

## 公立病院改革プランの概要

団 体 名		宮崎県					
プ ラ ン の 名 称		宮崎県立病院の今後のあり方について(平成17年6月策定) 宮崎県病院事業中期経営計画(平成18年8月策定)					
策 定 日		平成 21 年 2 月 27 日					
対 象 期 間		平成 21 年度 ～ 平成 23 年度					
病院の現状	病 院 名	県立日南病院					
	所 在 地	日南市木山1丁目9番5号					
	病 床 数	一般336 感染症4 合計340床					
	診 療 科 目	内科、循環器科、心療内科、精神科、神経内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		<p>日南串間医療圏では、日南病院のほかに総合的な医療を提供できる医療機関はほとんどない。</p> <p>このため、日南病院は、圏域の二次医療を担う総合病院として、急性期医療や高度医療、救急医療等を担っており、今後ともこのような診療機能の充実に努めていく。</p> <p>※第二種感染症指定病院、地域災害医療センター、地域がん診療連携拠点病院、臨床研修病院、地域周産期母子医療センター</p>					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付		<p>○企業債償還元金:償還元金の1/2(平成15年度以降分)ないし2/3(平成14年度以前分)</p> <p>○建設改良分:企業債等の特定財源を除く経費の1/2</p> <p>○救急医療、看護師養成事業に係る経費、高度特殊医療に係る経費、企業債の支払利息等</p>					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度見込	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率(%)	90.6	95.3	98.1	100.0以上	100.0以上	
	医業収支比率(%)	83.2	87.9	92.4	94.0以上	94.0以上	
	職員給与費比率(%)	61.0	54.3	50.7	50.0以下	50.0以下	
	病床利用率(%)	87.8	82.6	92.9	93.0以上	93.0以上	
	医療材料費対医業収益比率(%)	24.8	23.7	23.0	23.0以下	23.0以下	
	患者一人一日当入院収入	37,171	39,559	38,000	38,500以上	38,500以上	単位:円
	患者一人一日当外来収入	7,878	9,453	8,300	8,700以上	8,700以上	単位:円
上記目標数値設定の考え方		<p>計画2か年度目に当たる平成22年度に経営黒字化を達成し、計画期間中はこの水準を維持する。</p> <p>任意項目としては、医療提供の内容を反映し、患者単価に直接結びつく指標を選択した。</p> <p>(経常黒字化の目標年度:22年度)</p>					

				団体名 (病院名)	宮崎県(県立日南病院)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度見込	21年度	22年度	23年度	備考
年延入院患者数		90,254	84,527	94,900	95,265	95,265	単位:人
年延外来患者数		117,602	96,530	148,225	149,450	149,450	単位:人
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期						
	民間的経営手法の導入	○医事業務、給食業務等の現業業務等の委託化を平成20年度までに導入済み。 ○診療材料調達業務の委託化を平成19年度に導入済み。					
	事業規模・形態の見直し	○平成20年度までの収支の状況やその他の運営状況、更には圏域の医療事情等も総合的に勘案しながら、医療と経営の両面から、相応しい経営形態を検討することとしている。					
	経費削減・抑制対策	○業務委託の推進、患者動向等を踏まえた病棟再編の推進、病院事務の執行体制の見直し、収益性を反映した給与等による人件費の節減 ○共同購入等の推進、後発医薬品採用の推進による材料費の節減 ○委託契約の見直し、ESCO事業の導入による経費の節減					
	収入増加・確保対策	○職員の経営参画意識の醸成による活性化 ○医師の増員、確保 ○新たな施設基準の取得 ○患者動向等を踏まえた病棟再編の推進 ○料金等の見直し ○請求漏れ、査定減防止対策の強化 ○病床管理体制の強化 ○施設の有効活用 ○未収金対策					
	その他	○病棟再編等により発生した施設の未利用部分について、治療環境に十分配慮した上で、民間事業者等への有償貸付などを含めて検討を行い、有効活用を図る。 ○医師確保を図るため、医師給与等の改善、宿日直応援医師の確保、医療秘書(医師の事務作業補助者)の導入、研究研修制度の充実等、積極的な対策を講ずる。					
各年度の収支計画		別紙のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	82.30%	18年度	79.10%	19年度	87.80%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	施設の増改築については、計画はない。 必要な病床数等については、経営形態の見直しの際、必要に応じて検討する。					

		団体名 (病院名)	宮崎県(県立日南病院)	
再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	当病院が所在する、日南串間医療圏には、下記公立病院が開設されているほか、民間病院として、愛泉会日南病院(184床)等が開設されている。 国民健康保険中部病院(99床)、串間市民病院(120床)		
	都道府県医療計画等における今後の方向性	「市町村立病院の今後のあり方について」によれば、それぞれの病院のあり方等について、地域において議論を深めながら、県立病院を含めた圏域内の他の医療機関との機能分担と連携について検討していくことが必要とされている。		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> (平成20年度中)  平成21年度～23年度	<内容> 「市町村立病院の今後のあり方について」の策定  今後、再編・ネットワーク化の必要な状況が生じた場合には、協議会等を設置して協議を行い、平成25年度を目標に再編を検討する。(協議が整わない場合は実施しない。)	
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所にて☑を記入)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所にて☑を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<input checked="" type="checkbox"/> 民間譲渡	<input checked="" type="checkbox"/> 地方独立行政法人	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)	「県立病院事業評価委員会」において、毎年度の決算と併せて改革プランの取組状況の点検・評価・公表を行う。 <構成メンバー> 学識経験者、公認会計士、医療関係者、受益者代表など		
点検・評価・公表等	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	県立病院事業評価委員会の審議を経て、毎年度9月末までに公表する。		
その他特記事項				

(別紙)

団体名 (病院名)	宮崎県(県立日南病院)
--------------	-------------

## 1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収	1. 医 業 収 益 a	4,175	4,535	4,508	5,126	5,234	5,234
	(1) 料 金 収 入	3,918	4,282	4,256	4,836	4,968	4,968
	(2) そ の 他	258	254	252	290	266	266
	うち他会計負担金	162	162	165	137	114	114
	2. 医 業 外 収 益	840	839	832	801	771	771
	(1) 他会計負担金・補助金	822	822	822	793	763	763
	(2) 国(県)補助金	1	2	2	0	0	0
	(3) そ の 他	17	15	8	7	7	7
	経 常 収 益 (A)	5,015	5,374	5,340	5,927	6,005	6,005
	入	1. 医 業 費 用 b	5,261	5,452	5,131	5,549	5,554
(1) 職 員 給 与 費 c		2,652	2,768	2,446	2,598	2,613	2,613
(2) 材 料 費		1,053	1,173	1,113	1,227	1,252	1,252
(3) 経 費		785	735	807	1,007	986	986
(4) 減 価 償 却 費		740	749	726	687	672	654
(5) そ の 他		31	27	40	30	31	31
2. 医 業 外 費 用		489	480	472	490	442	426
(1) 支 払 利 息		346	334	320	339	292	276
(2) そ の 他		143	146	152	151	150	150
経 常 費 用 (B)		5,750	5,933	5,604	6,039	5,996	5,962
出	経 常 損 益 (A)-(B) (C)	▲ 735	▲ 559	▲ 264	▲ 112	9	43
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)						
	2. 特 別 損 失 (E)						
	特別損益(D)-(E) (F)	0	0	0	0	0	0
純	損 益 (C)+(F)	▲ 735	▲ 559	▲ 264	▲ 112	9	43
累	積 欠 損 金 (G)	▲ 11,715	▲ 12,274	▲ 12,538	▲ 12,650	▲ 12,641	▲ 12,598
不良債務	流 動 資 産 (ア)	757	761	1,041	926	950	950
	流 動 負 債 (イ)	459	525	547	672	675	688
	うち一時借入金						
	翌年度繰越財源(ウ)						
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額(エ)						
差引	不 良 債 務 (オ)	▲ 298	▲ 236	▲ 494	▲ 254	▲ 275	▲ 262
	{(イ)-(エ)} -{(ア)-(ウ)}						
単	年 度 資 金 不 足 額 (※)	▲ 429	62	▲ 258	240	▲ 21	13
経	常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	87.2	90.6	95.3	98.1	100.1	100.7
不	良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	▲ 7.1	▲ 5.2	▲ 11.0	▲ 5.0	▲ 5.3	▲ 5.0
医	業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	79.4	83.2	87.9	92.4	94.2	94.5
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	63.5	61.0	54.3	50.7	49.9	49.9
地	方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 により算定した資金の不足額 (H)						
地	方 財 政 法 上 の 資 金 不 足 の 割 合 $\frac{(H)}{a} \times 100$						
地	方 公 共 団 体 の 財 政 の 健 全 化 に 関 する 法 律 上 の 資 金 不 足 比 率						
病	床 利 用 率	79.1	87.8	82.4	92.9	93.2	93.2

(※)N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

○「N年度 単年度資金不足額」=(「N年度の不良債務額」-「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること  
例)「22年度単年度資金不足額▲30百万円」=(「22年度不良債務額▲20百万円」-「21年度不良債務額10百万円」)

団体名 (病院名)	宮崎県(県立日南病院)
--------------	-------------

## 2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 企 業 債	156	113	62	90	90	180
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 負 担 金	381	362	386	426	390	390
	4. 他 会 計 借 入 金						
	5. 他 会 計 補 助 金						
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金						
	7. そ の 他						
	収入計 (a)	537	475	448	516	480	570
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)						
	前年度許可債で当年度借入分 (c)						
純計(a)-(b)+(c) (A)	537	475	448	516	480	570	
支 出	1. 建 設 改 良 費	175	115	63	120	120	220
	2. 企 業 債 償 還 金	641	740	790	770	750	691
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金						
	4. そ の 他	6					
	支出計 (B)	821	855	854	890	870	911
差引不足額 (B)-(A) (C)	284	380	406	374	390	341	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	284	380	406	374	390	341
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他						
計 (D)	284	380	406	374	390	341	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)							
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)							
実質財源不足額 (E)-(F)							

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

## 3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 益 的 収 支	984,150	984,150	987,172	930,692	877,234	( ) 877,234
資 本 的 収 支	380,772	362,017	386,261	426,000	390,000	( ) 390,000
合 計	( ) 1,364,922	( ) 1,346,167	( ) 1,373,433	( ) 1,356,692	( ) 1,267,234	( ) 1,267,234

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。